

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 6 月 8 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02383

研究課題名(和文) 危機対応の総合地域史的考察：岩手県釜石地域を事例として

研究課題名(英文) Crisis Thinking in Regional Japan: Responses to Depopulation, Industrial Restructuring and Disasters in Post-war Era; the Case Study of Kamaishi City, Iwate Prefecture

研究代表者

中村 尚史 (Nakamura, Naofumi)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：60262086

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、近現代日本の地域社会における「危機対応」の位相が、どのような変遷をたどったのかという問題を、オーラル・ヒストリーを軸とする学際的なアプローチによって考察することを目的としている。具体的には、岩手県釜石地域を中心的なフィールドとし、政治学、経済学、社会学、人類学といった人文社会科学諸分野の研究者と連携しながら調査・研究を進めた。その結果、地域社会は突発的な危機(自然災害など)、段階的な危機(産業構造転換など)、慢性的な危機(人口収縮など)といった多層的な危機に直面しており、こうした危機の構造が、地域における危機対応を複雑にし、的確な対処を困難にしていることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、岩手県釜石市を中心とする三陸地域を事例とした、地域の危機対応に関する総合地域調査の成果である。その学術的意義としては、釜石地域を対象とする1950年代以来の総合地域調査の継承(地域パネル調査としての意義)、地域における多層的な危機の構造の歴史的解明(総合地域史としての意義)の二つの点が指摘できる。一方、社会的意義としても、現代日本の地域社会における危機対応のあり方への示唆(全国的な意義)、釜石地域における危機認識の涵養と継承への寄与(地域的な意義)という二つの点があると考えている。

研究成果の概要(英文)：This research project examines the crises facing post-war regional Japan, taking Kamaishi City in Iwate Prefecture as a case study. It goes without saying that Kamaishi faced a series of watershed movements historical specific to the locality. However, they also had to deal with a strata of crises common to all provincial cities in postwar Japan: depopulation, decline of key industries, and emergencies precipitated by natural disasters and wars. The amalgam of the different crises strata complicated and hindered the response of regional communities. Kamaishi provides us with an appropriate case study for examining how regional communities have attempted to respond to the key crises facing all regional Japan. In this project, we take Kamaishi as a case study to investigate crisis thinking in post-war regional Japan; the policies and actions of both the public and private sectors in their pursuit to find solutions to depopulation, economic restructuring, and disaster readiness.

研究分野：日本近代史、地域経済史、経営史

キーワード：岩手県釜石市 地域の危機 危機の多層構造 災害 産業構造転換 人口減少 総合地域調査 危機対応

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様式 C-19、F-19-1、Z-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究の目的は、近現代日本の地域社会における「危機対応」の歴史的位相を、岩手県釜石市を中心的なフィールドとし、歴史学と、法学、政治学、経済学、社会学、人類学、心理学といった他の人文社会科学との協働を通して明らかにすることにあつた。以下、最初にその来歴を述べておきたい。

2006年から2008年にかけて、東京大学社会科学研究所を中心とする研究チームは、「地域における希望の社会的位相を明らかにする」という課題を掲げて、岩手県釜石市の総合地域調査を行った(希望学・釜石調査)。この調査は、過去から現在へと変化し続ける「地域の希望」を動態的に捉えるべく、歴史学的手法を全面的に取り入れた点に特徴があつた。具体的には、幕末から2000年代に至る150年という長い時間軸を設定し、伝統的な史料調査と、近年、注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を駆使して、釜石地域における試練=危機とその克服の歴史を、「希望」の役割に焦点を当てながら包括的に考察した。釜石は、近代製鉄業発祥の地であり、明治期から1970年代に至るまで、釜石製鉄所の企業城下町として栄えてきた。しかし、その後は度重なるリストラによって徐々に縮小し、ピーク時に9万人いた人口は東日本大震災の直前には4万人を切る水準になつた。さらに度々津波や戦災といった災害による壊滅的な被害を受けてきた。

このように危機の連続であつた釜石の歴史は、その一方で「再生」の歴史でもある。我々はこうした釜石の復元力に注目し、その地域再生のメカニズムを経済史、政治史、労働史、社会史といった多様な視角から学際的に考察した。その成果が、東大社研・玄田・中村編2009aである。本書は、釜石地域が幕末以来、在来的要素と外来的要素を、外部性を持った主体がつなぐことで地域内外にネットワークを構築し、目的を完遂するという経験を積み重ねてきたことを明らかにした。その際、釜石の人々は粘り強い対話を通して希望を共有し、自らのローカル・アイデンティティを常に再構築することで、状況の変化に対応していた(中村尚史・玄田有史「はしがき」東大社研・玄田・中村編2009b)。

ところが2011年3月11日、釜石地域は東日本大震災で大津波の直撃を受け、再び深刻な危機に直面することになつた。東日本大震災直後から、我々は「震災の記憶オーラル・ヒストリー」という、釜石地域における震災の社会的記憶を継承するための活動を行ってきた。これは調査・研究というより、むしろオーラル・ヒストリーの手法を用いたアーカイブス活動であり、結果として60名の対象者から計1000頁(A4)を超える貴重な証言を得ることが出来た。その内容の一部は東大社研・中村・玄田編2014で紹介しているが、アーカイブス活動という性格上、本格的な研究には至っていない。今後は、出来上がった記録=史料をもとに、震災に関する総合的な地域史調査と研究をすすめる必要がある。一方、この活動を実施する過程で、震災直後における釜石の人々の危機対応の多様なあり方が、浮かび上がってきた。人々は危機をどのようなものと捉え、それぞれの持ち場でいかに対応したのか(事後の対応)。いずれやってくる次の危機をどのように認識し、いかなる備えが必要と考えているのか(事前の対応)。危機対応をめぐる言説が、どのような環境のもとで形成され、実際の政治、経済、社会にいかなる影響を与えるのか。さらにこうした問題は、我々が「地域の希望」を考える過程で発見した①地域内外におけるネットワーク形成、②ローカル・アイデンティティの再構築、③希望の共有という地域再生の三つの要素と、どのように関係しているのか。これら一連の課題を、歴史的な文脈で捉え直し、危機の社会的な発生メカニズムと対応策を総合的に考察する必要がある。そして、度重なる試練=危機と再生の歴史を有し、いまま東日本大震災の津波被害からの復興途上にある釜石地域は、その事例として最適である。

我々は以上のような背景と動機に基づき、本研究「危機対応の総合地域史的考察：岩手県釜石地域を事例として」を開始した。

2. 研究の目的

本研究は、近現代日本の地域社会における「危機対応」の位相が、どのような変遷をたどつたのかという問題を、オーラル・ヒストリーを軸とする学際的なアプローチによって考察することを目的としている。具体的には、かつて製鉄の町として名高く、東日本大震災の津波被災地にもなつた岩手県釜石地域を中心的なフィールドとし、歴史学の最大の特長である総合性を活かしつつも、他の人文社会科学諸分野の研究者と連携しながら調査・研究を進めた。釜石という一つの地域を設定し、そのフィールドで歴史学と他の人文・社会科学がそれぞれの研究視角・手法を持ち寄って共同研究を行う。そのことを通して、日頃交流することが少ない異なる研究分野同士が接触し、独創的な発想と真に学際的な調査・研究が生まれるのではないかと考えた。

3. 研究の方法

地域における危機対応の歴史を包括的に捉えるため、本研究では地域経済史、地域政治史、地域社会史という3つの研究視角を設定した。そしてそれぞれの分野において、歴史学と他の人文社会科学(法学、政治学、経済学、社会学、人類学)との共同作業による学際的研究をめざした。また本研究は、震災以前の2006~2008年に実施した希望学・釜石調査(前述)のフォローアップ

調査としての意義も有しているため、研究領域の設定にあたっては前回調査との連続性も考慮した。

このうち地域経済史分野では、①第一次産業、②第二次産業、③第三次産業という3つのカテゴリーごとに、敗戦直後期、ポスト高度成長期、震災復興期を比較しつつ、経済的な危機に対する地域社会の対応を検討した。第一次産業では、釜石の主要産業の一つである水産業に焦点をあて、震災前後から現在に至るその復興過程を検討した。第二次産業(製造業)では、釜石に立地する企業の経済危機や震災に対応する過程を、産業集積論を視野に入れつつ考察した。さらに第三次産業では、港湾や鉄道といった公共交通に注目し、危機の前後で事業環境や利用形態がどのように変化するのかを検討した。地域政治史分野では、危機に直面した時における地方政治や行政の役割について、歴史的な分析を行った。具体的には戦後釜石市政の方向性を正確に理解した上で、それが実際に地域に与えた影響を理解するために、首長のオーラル・ヒストリーや行政担当者へのヒアリング調査といった調査を行った。その上で、首長のリーダーシップの問題や、官僚組織の危機対応、財政からみた危機対応のあり方などについて、幅広く考察した。さらに地域社会史分野では、釜石地域における危機の社会的記憶の継承と断絶について考察した。具体的にはオーラル・ヒストリーの手法で経済危機や戦災、震災の個人的記憶を採取することで、数世代にわたる記憶の継承関係を調査した。その際、高齢者、障害者といった社会的弱者が、危機に直面した時、どのような処遇を受け、いかに対応したかについて、その歴史的な変化に注目しながら検討した。また地域の「祭り」に注目し、それが震災などの強い外生的ショックを受けた地域社会におけるローカル・アイデンティティの再生に、どのような影響を与えているのかを検討した。

なお本研究における調査活動の中心は、2017年度と2018年度に実施した総合地域史調査であり、この本調査にむけて準備研究会やセミナーを開催し、調査後にはフォローアップのための研究会を実施した。そして2019年度には学術書として研究成果を取りまとめ、その成果の社会還元をめざした公開シンポジウムを開催した。またその研究成果は、日本語だけでなく、英語でも発表し、日本における地域史研究の成果を広く世界に発信することを目指している。

4. 研究成果

本研究は、文書史料調査とオーラル・ヒストリーという歴史学の方法を軸としながらも、参与観察など他の社会科学分野の調査方法も取り入れつつ、危機に対する地域社会の対応を多角的に考察することを目的としていた。本研究は、以下のように5つの研究班、12の調査チームという大がかりな構成であったが、岩手県釜石地域における危機対応の歴史を考えるという共通テーマのもとで有機的な繋がりを有し、全体が相互に連携しながら研究を進めた。こうした多様な研究分野の研究者が、各自の研究視点と調査手法を持ち寄り、同一地域において、同じ社会問題を考える総合地域調査は、2006年の希望学・釜石調査の手法を踏襲したものである。なお12の調査のうち、地域企業調査(2-a)、労働移動調査(2-d)、釜石高校調査(3)、法意識調査(4)、地域社会調査(5-c)の5つは、本科研費以外の研究助成によって実施された。

プロジェクト本部…玄田有史(労働経済学)、中村尚史(経済史)

1. 政治班

- (a) 地域政治調査…宇野重規(政治思想史)、佐々木雄一(政治史)、五百旗頭薫(政治史)
- (b) 地域行政調査…竹内直人(行政学)、荒木一男(地方行政学)

2. 経済班

- (a) 地域企業調査…高橋陽子(労働経済学)、中村圭介(労使関係論)
- (b) 地域経済調査…橘川武郎(経営史)、二階堂行宣(経営史)、中林真幸(経済史)
- (c) 地域漁業調査…高橋五月(社会人類学)、加瀬和俊(経済史)
- (d) 労働移動調査…仁田道夫(労使関係論)、森本真世(経済史)

3. 釜石高校調査班…田中隆一(教育経済学)、近藤絢子(労働経済学)ほか

4. 法意識調査班…飯田高(法社会学)、佐藤岩夫(法社会学)

5. 社会班

- (a) 震災の記憶調査…梅崎修(労働史)、竹村祥子(家族社会学)、吉野英岐(地域社会学)
- (b) 地域防災調査…佐藤慶一(防災学)
- (c) 地域社会調査…西野淑美(都市社会学)、石倉義博(社会意識論)ほか
- (d) 地域文化調査…佐藤由紀(生態心理学)、大堀研(地域社会学)

本調査は、地域の危機の実相を探るとともに、それに対する釜石の人々の対応のあり方を考察するというテーマを掲げ、30名を超える研究者と、釜石市職員を含む多くのスタッフの協力によって遂行された。具体的にはまず2017年8月に現地での予備調査を行った。以後、2018年2月の第1回本調査、同年8月の第2回本調査と計3回の大規模現地調査を実施し、それらと前後して各種のアンケート調査を行った。

またこの間、隔月で釜石からゲストを招き、東京で釜石調査研究会を開催した。さらに釜石では、2018年8月25日に調査の中間報告を兼ねた「地域の危機対応学」という公開シンポジウムを開催し、毎年3、4回はトークイベントを行って、市民との意見交換を積み重ねた。その上で、

各自が追加調査を行いつつ、2019年度には研究成果の取りまとめに入った。その成果が東大社研・中村・玄田編2020である(内容目次は下記のURLを参照)。

<https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/pub/books/post-4.html>

そこで以下、成果本の概略を、本研究で実施した7つの調査(1-a, b, 2-b, c, 5-a, b, d)の研究成果に焦点を当てながら紹介してみたい。

調査研究に着手した当初、私たちは東日本大震災という顕在的・緊急的な危機への釜石の対応のみを考えていた。しかし、調査が進み、多くの議論を続けるなかで、それだけにとどまらない釜石地域に伏在する様々な危機の諸相がみえてきた。そして、この複雑な重なりを為している危機の構造そのものが、地域における危機対応を困難にしている本質であることを見出した。こうして「危機の多層化」が、本調査研究のキーワードになった。

地域では、次元や期間が異なる複数の危機が折り重なっており、一つの危機への対応がかえって別の危機を深刻化させる恐れもある。例えば津波被害という突発的な危機に対応するための巨大防潮堤の建設や大規模な嵩上げ工事は、巨額の費用と長い時間を要し、それ自体が復興を遅延させ、人口収縮という慢性的な危機を進行させてしまうことにもつながる。そして、危機が複層的に同時進行し、相互に作用しあう事実は、釜石などの震災被災地にとどまらない、多くの地域に共通するものにも思われた。だとすれば、多層的な危機の構造に直面している地域を象徴する存在として、釜石とそこに生きる人々は、それらにいかにして対応しようとしてきたのか。そしてこれからも対応しようとしているのだろうか。

私たちは本調査研究を通して、この共通の問題の考察に、それぞれの視点から挑んだ。

序章「戦後釜石における危機の多層化」(中村尚史)では、戦後釜石における危機の歴史を、短期的な対応を要する突発的な危機(自然災害など)、中期的な取り組みが必要な段階的な危機(産業構造転換など)、そして長期的に付き合っていかなければならない慢性的な危機(人口収縮など)という三つの層に分解した上で、それぞれの危機への対応のあり方を検討した。そして、こうした危機の多層化が、地域における危機対応を複雑にし、的確な対応を困難にしているという問題を提起した。

第I部「政治と行政の危機対応」は、危機に直面した際における首長と行政の対応、そして地域防災の役割について考察した。

第1章「震災と地域の収縮」(佐々木雄一)は、非常時と平常時という概念を用いて政治の危機への対応のあり方を整理した。地域は、大災害のような非常時に、災害からの復旧・復興という大きな課題を背負うが、それは逆に人口収縮のような、長期間伏在しつつも平常時には身動きが取れてこなかった慢性的な危機に向き合う機会にもなるという指摘は、示唆的である。

第2章「危機において政治のできること、なすべきこと」(宇野重規)は、大震災に直面した首長へのロング・インタビューを通して、地域の危機に対応する過程で、政治がいかになたな未来図を描きうるのかという問題に取り組んだ。宇野は、複合的な危機に直面している釜石が、人口減少にあわせてすべてをダウンサイジングしていく道を選ばず、意図的に「前を向く」復興の道を選択している点に注目する。その選択の是非は、歴史の審判を待つしかないが、地域が抱える多層的な危機への対応における、一つの挑戦であることは間違いない。

第3章「財政からみる釜石市の危機対応力」(荒木一男)は、東日本大震災で生じた財政危機に釜石市がいかに対応したのかを、時間の経過とともに政府が打ち出した様々な施策との関係に注目しながら検討する。そして市の財政面での特有な危機対応力が、戦後釜石における多層的な危機への対応の経験によって裏打ちされていることを指摘した。

第4章「災害対策本部というドラマ」(竹内直人)は、突発的な危機に際して平時の組織を転用して対応する災害対策本部という組織に注目し、その機能とヒエラルキーのあり方を釜石市の震災対応の事例に即して分析した。災害対応機能重視の組織では平時と災害時の指揮権の混乱に注意が必要となり、一方、平時の組織に配慮しすぎると災害時の効果的組織編成がおろそかになるというジレンマがある。結局、重要となるのは首長による注意深い組織運用と、平時における訓練であるという結論は、著者の実務経験による裏打ちもあり、納得できる。

第5章「多層化する地域防災」(佐藤慶一)は、東日本大震災前後の釜石における地域防災の実態を検討することで、災害経験が持つトリガーとしての役割と、主体的な心持ちを前提とした社会関係資本のあり方について考察する。研究者と地域住民との協働によって、地域防災がデータの分析から実践的な活動へと変化する過程を、体験を交えて描いている。

第II部「経済主体の危機対応」は、企業や行政による地域経済をめぐる危機対応を扱った(第6章「地域企業」は省略)。

第7章「釜石港の再生と地域の危機対応能力」(橋川武郎)は、東日本大震災後における釜石港の再生と役割変化に注目し、多層的な危機の深刻さと、それに対する地域の対応の革新性を論じた。そして震災以前から釜石市が蓄積してきた人的、物的資源とインフラが、危機後の釜石港の革新的な再生に大きく寄与したことを明らかにしている。

第8章「三陸鉄道をめぐる危機と希望」(二階堂行宣)は、日本で最初の第三セクター鉄道であり、震災復興の象徴的な存在となった三陸鉄道の危機対応の歴史を、その存続を巡る危機と希望との関係に注目しながら論じている。住民の希望を背負って復旧した公共交通の経営は、危機だけが剥き出しのかたちで存在する場合よりも難しいという二階堂の指摘は、三陸鉄道経営の困

難さの複雑な背景を的確に示している。

第Ⅲ部「地域社会の危機対応」は、地域社会における危機のあり方と個人による様々な対応について、法学(第9章)、経済学(第10章)、社会学(第11章)の視点から多面的に論じている(内容紹介は省略)。

第Ⅳ部「地域の記憶と危機対応」は、地域の記憶をいかにして次世代に語り継ぐかという問題について、震災の記憶だけでなく、漁業や祭りといった社会的、文化的営みにまで視野を広げて検討した。

第12章「記憶の社会的チカラ」(梅崎修・竹村祥子・吉野英岐)は、集合的な記憶の諸相と、それがその地域社会において果たす潜在的な力を、釜石の人々に対する濃密なオーラル・ヒストリーを通して浮き彫りにしている。その結果、災害についての記憶は集合的に想起されるものの、一つに収斂することはないまま、多様なかたちで生き続けることなどが明らかになった。

第13章「魚のまち、途中の時間」(高橋五月)は、釜石市の「魚のまち」再興プロジェクトの検討を通して、地域における段階的な危機の一つである、水産業の危機をめぐる語りについて論じている。釜石の水産業にかかわる人々が、多層的な危機に向き合いながら、「魚のまち」釜石のあり方を模索しているさまを、高橋は「途中の時間」ととらえ、それ自体が苛立ちや焦り、危機感を醸成していることを明らかにした。

第14章「つながること、つづけること」(佐藤由紀・大堀研)は、東日本大震災後の釜石市における様々な「まつり」の復活過程を、丁寧なヒアリング調査によって検証することで、それが日常を取り戻すための営為であったことを明らかにする。そして災害のような突発的な危機には強い「まつり」が、人口収縮のような慢性的な危機に立ち向かうという点において、弱さを内包していることなどを指摘している。

終章「危機対応と希望」(玄田有史・荒木一男)は、「小ネタ」という日常語をキーワードとしながら、地域が衰退という危機を回避し、未来を創造するための道筋をユニークな切り口で構想している。危機が多層化し、複雑化している地域では、全体構造の把握が困難となり、エンジニアリング的な大ネタのみによる対応は難しくなる。そこで、人々がその場所で見聞きした具体的な材料をもとに生成される、ブリコラージュ的な小ネタの積み重ねによって、住民が主役の地域再生がはじめて可能になると主張する。危機の多層化という、極めて困難な事態への対応を迫られている地域において、いま、小ネタ(=住民アイディア)の自然な積み重ねとしての大ネタ(=行政施策)の形成が求められていることなどが述べられている。

2019年12月末に、『地域の危機・釜石の対応』の原稿の全てを出版社に渡して以降、私たちは研究成果の社会還元や海外発信を試みている。具体的には、まず2020年2月、釜石市において「地域の危機・釜石の対応」と題する公開シンポジウムを開催し、100人を超える釜石市民の皆さまと地域の危機対応について議論した(その詳細は、以下のホームページを参照)。

<https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/research/20200225.html>

またこの機会をとらえて、釜石市で「記憶の社会的チカラ」(2020年2月9日~16日)というアートイベントを開催し、オーラル・ヒストリーに基づく記憶の研究と、記憶のアート・展示を交差させることを試みた。このイベントにも、数多くの釜石市民が自発的に参加していただき、歴史研究とアートを繋ぐ斬新な試みは、大成功を収めた(その詳細は、下記のエッセイ・梅崎修「歴史とアートが交錯した1週間ちょっと」を参照)。

<https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/essay/post-17.html>

さらに、2020年3月には、研究代表者がイギリスのロンドン大学SOASで開催されたWG Beasley Memorial Lectureで招待講演を行い、本研究の成果のエッセンスを話した。この講演会にも100人を超える聴衆が集まり、イギリスにおける「地域の危機」に対する関心の高さがうかがえた(講演の様子はSOASでweb公開の予定)。

<https://www.soas.ac.uk/wg-beasley/04mar2020-crisis-thinking-in-regional-japan--the-case-study-of-kamaishi-city.html>

今後は、本研究の一部を英語で刊行することなどを通して、研究成果のさらなる海外発信に努めていきたい。

<引用文献>

東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学2 希望の再生』東京大学出版会、2009年a

東大社研・玄田有史・中村尚史編『希望学3 希望をつなぐ』東京大学出版会、2009年b

東大社研・中村尚史・玄田有史編『〈持ち場〉の希望学』東京大学出版会、2014年

東大社研・中村尚史・玄田有史編『地域の危機・釜石の対応：多層化する構造』東京大学出版会、2020年6月刊行予定

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 中村尚史	4. 巻 1
2. 論文標題 グローバル化	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 阿部武司・橘川武郎編『社史から学ぶ経営の課題解決』出版文化社	6. 最初と最後の頁 77-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 竹村祥子	4. 巻 31 - 1
2. 論文標題 複数回の被災を乗り越えて生きる女性のライフヒストリーから学ぶ新しい生活への転機—昭和三陸大津波を経験した女性への聞き取り調査を手がかりとして—	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 65-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 佐藤慶一，市古太郎，中林一樹	4. 巻 33
2. 論文標題 想定首都直下地震後の中長期的な広域避難の需要予測モデル	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地域安全学会論文集	6. 最初と最後の頁 137-145
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 所澤新一郎，佐藤慶一，大矢根淳	4. 巻 660
2. 論文標題 復興ステークホルダーの探索的再構築に関する研究実践	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 専修大学社会科学研究所月報	6. 最初と最後の頁 1-32
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Matsuura, H. and K. Sato	4. 巻 1
2. 論文標題 Economic Evaluation of Multi-Hazard Risk Information in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Natural Disasters and Risk Communication edited by Fletcher, C. V. and J. Lovejoy, Lexington Press	6. 最初と最後の頁 169-196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇野重規	4. 巻 1
2. 論文標題 デモクラシーと君主制	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『現代世界の陛下たち—デモクラシーと王室・皇室』水島治郎・君塚直隆編、ミネルヴァ書房	6. 最初と最後の頁 247-276
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中村尚史	4. 巻 52-4
2. 論文標題 セーレン(株)におけるグローバル事業の構築過程	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経営史学	6. 最初と最後の頁 35-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹村祥子	4. 巻 2016年度号
2. 論文標題 「『波』を描き、記録すること」、「昭和8年の津波の後、家の跡取りとして生きた女性」、「『砲弾の雨が降る』記憶を伝えるために」	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 岩手県立大学地域協働研究 『三陸の海とともに ~岩手おらほのおなごたち~』	6. 最初と最後の頁 58-82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大堀研	4. 巻 3
2. 論文標題 災害復興過程での住民活動の生成と「受援」経験に関する検討	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東日本大震災研究交流会研究報告書	6. 最初と最後の頁 98-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Naoi, M., Sato, K., Tanaka, Y. et al.	4. 巻 41
2. 論文標題 Natural hazard information and migration across cities: evidence from the anticipated Nankai Trough earthquake	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Population and Environment	6. 最初と最後の頁 online
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) https://doi.org/10.1007/s11111-020-00346-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中村尚史	4. 巻 上
2. 論文標題 危機を転機に変える: 釜石における被災企業の危機対応	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学』東京大学出版会	6. 最初と最後の頁 195-215
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宇野重規	4. 巻 上
2. 論文標題 政治思想史における危機対応: 古代ギリシアから現代まで	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東大社研・玄田有史・飯田高編『危機対応の社会科学』東京大学出版会	6. 最初と最後の頁 29-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計21件（うち招待講演 13件 / うち国際学会 9件）

1. 発表者名 Naofumi Nakamura
2. 発表標題 'Reconsidering the Technological Development of Railway in the Early Meiji Japan'
3. 学会等名 Conference of Japan in the Global 21st Century, in Istanbul (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村尚史
2. 発表標題 近現代日本の土地用益: 都市不動産業を中心に
3. 学会等名 日本経済学会秋季大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹村祥子
2. 発表標題 人生・生活・社会の「幸福/ well-being(よい状態)」を考える
3. 学会等名 現代行動科学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 二階堂行宣
2. 発表標題 日本国有鉄道の組織的特質 主要業務からの接近
3. 学会等名 鉄道史学会全国大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 梅崎修・田澤実
2. 発表標題 大学生における地元志向のタイプ分類 - 高校所在地、大学所在地、希望勤務地に注目して -
3. 学会等名 日本キャリアデザイン学会第15回研究大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 K.Sato and N.Maki
2. 発表標題 The Impact of the Kobe Earthquake Damage and Reconstruction Projects on the Regional Population
3. 学会等名 International Conference on Sustainable Development 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Naoui, M., K. Sato, S. Nagamatsu, and H. Matsuura
2. 発表標題 Natural Hazard Information and Migration across Cities: Evidence from the Nankai Trough Earthquake
3. 学会等名 International Conference on Sustainable Development 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 K.Sato, I.Sato, M.Numada and K.Meguro
2. 発表標題 Multivariate Analysis of the Questionnaire Survey on Scientific Research related to the Great East Japan Earthquake and Tsunami Disaster by Science Council of Japan
3. 学会等名 The 18th Science Council of Asia Conference (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村尚史
2. 発表標題 セーレン(株)におけるグローバル事業の構築過程:自前主義によるグローバル人材養成
3. 学会等名 経営史学会全国大会(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Naofumi Nakamura
2. 発表標題 'Diversification and Convergence: Development of locomotive technology in Meiji Japan'.
3. 学会等名 WEHC2018 Pre-conference(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Naofumi Nakamura
2. 発表標題 'Diversification and Convergence: Development of locomotive technology in Meiji Japan'.
3. 学会等名 Global Japan Studies Lecture(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 竹村祥子
2. 発表標題 複数回の被災を乗り越えて生きる女性のライフヒストリーから生活の転機を考える
3. 学会等名 日本家族社会学会 第27回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Satsuki Takahashi
2. 発表標題 Before “After Fukushima”
3. 学会等名 Association for Asian Studies (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 中村尚史
2. 発表標題 希望の共有と企業活動
3. 学会等名 第70回日本商品学会全国大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村尚史
2. 発表標題 総合地域調査とオーラルヒストリー
3. 学会等名 九州史学研究会歴史資源部会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中村尚史
2. 発表標題 グローバル化
3. 学会等名 企業家研究フォーラム冬季大会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Naofumi Nakamura
2. 発表標題 Crisis thinking in regional Japan: Responses to depopulation, industrial restructuring and disasters in post-war ear; the case study of Kamaishi city, Iwate prefecture
3. 学会等名 SOAS, annual WG Beasley memorial lecture (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Kaoru Iokibe
2. 発表標題 Lessons from 2 parties system of 20th cen. Japan: Liberals and Progressives
3. 学会等名 Japan Society, New York (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤慶一
2. 発表標題 イタリアの市民社会保障 “Protezione Civile” 概念に関する基礎的考察
3. 学会等名 第5回 避難所・避難生活学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiichi Sato
2. 発表標題 A Research Based Policy Implementation of Temporary Housing Preparations for an Anticipated Natural Disaster
3. 学会等名 International Conference on Sustainable Development 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 宇野重規
2. 発表標題 計画・偶発・未知との出会い;今改めて自律とキャリアデザインを考える
3. 学会等名 日本キャリアデザイン学会(招待講演)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計17件

1. 著者名 深尾京司・中村 尚史・中林 真幸編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 327
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史6 現代2 安定成長期から構造改革期 (1973-2010)	

1. 著者名 宇野 重規	4. 発行年 2018年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 256
3. 書名 未来をはじめ	

1. 著者名 待鳥 聡史、宇野 重規編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 白水社	5. 総ページ数 240
3. 書名 社会のなかのcommons	

1. 著者名 佐藤慶一	4. 発行年 2019年
2. 出版社 共立出版	5. 総ページ数 233
3. 書名 政策情報論	

1. 著者名 橋川武郎・稲葉和也・平野創	4. 発行年 2018年
2. 出版社 化学工業日報社	5. 総ページ数 322
3. 書名 コンビナート新時代 IoT・水素・地域間連携	

1. 著者名 阿部武司・橋川武郎編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 出版文化社	5. 総ページ数 207
3. 書名 社史から学ぶ経営の課題解決	

1. 著者名 深尾京司、中村尚史、中林真幸編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 295
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史 3 近代1	

1. 著者名 深尾京司、中村 尚史、中林 真幸編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 312
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史4 近代2	

1. 著者名 深尾京司、中村 尚史、中林 真幸編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 306
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史 5 現代1	

1. 著者名 深尾京司、中村 尚史、中林 真幸編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 301
3. 書名 岩波講座 日本経済の歴史1 中世	

1. 著者名 深尾京司、中村尚史、中林真幸編	4. 発行年 2017年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 306
3. 書名 岩波講座日本経済の歴史 2 近世	

1. 著者名 Minoru Sawai, Naofumi Nakamura, Chaisung Lim, Lung-Pao Tsai, Ayumu Banzawa	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 153
3. 書名 The development of railway technology in East Asia in comparative perspective	

1. 著者名 大瀧 雅之、加藤 晋、宇野重規他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 272
3. 書名 ケインズとその時代を読む	

1. 著者名 井手 英策、宇野 重規、坂井 豊貴	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 250
3. 書名 大人のための社会科	

1. 著者名 アンドルー・ゴードン、瀧井 一博、宇野重規他	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 400
3. 書名 創発する日本へ	

1. 著者名 筒井 清忠、五百旗頭薫他	4. 発行年 2017年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 304
3. 書名 昭和史講義 3	

1. 著者名 東大社研・中村尚史・玄田有史編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 448
3. 書名 地域の危機・釜石の対応: 多層化する構造	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>危機対応研究センター https://web.iss.u-tokyo.ac.jp/crisis/center/</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	橘川 武郎 (Kikkawa Takeo) (20161507)	東京理科大学・イノベーション研究科 技術経営専攻 (MOT)・教授 (32660)	研究分担者は2017年度のみ。2018年度、2019年度は研究協力者。

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	大堀 研 (Ohori Ken)	青山学院大学・コミュニティ人間科学学部・准教授	
研究協力者	竹内 直人 (Takeuchi Naoto)	京都橘大学・現代ビジネス学部・教授	
研究協力者	荒木 一男 (Araki Kazuo)	東京大学・社会科学研究所・元准教授	
研究協力者	佐々木 雄一 (Sasaki Yuichi)	明治学院大学・法学部・専任講師	
連携研究者	高橋 五月 (Takahashi Satsuki) (50791084)	法政大学・人間環境学部・准教授 (32675)	
連携研究者	中林 真幸 (Nakabayashi Masaki) (60302676)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	
連携研究者	二階堂 行宣 (Nikaido Yukinori) (00757114)	法政大学・経営学部・准教授 (32675)	
連携研究者	宇野 重規 (Uno Shigeki) (00292657)	東京大学・社会科学研究所・教授 (12601)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	五百旗頭 薫 (Iokibe Kaoru) (40282537)	東京大学・法学政治学研究科・教授 (12601)	
連携研究者	梅崎 修 (Umezaki Osamu) (90366831)	法政大学・キャリアデザイン学部・教授 (32675)	
連携研究者	佐藤 慶一 (Sato Keiichi) (90424192)	専修大学・ネットワーク情報学部・准教授 (32634)	
連携研究者	竹村 祥子 (Takemura Sachiko) (20203929)	岩手大学・人文社会科学部・教授 (11201)	
連携研究者	佐藤 由紀 (Sato Yuki) (90568156)	玉川大学・リベラルアーツ学部・教授 (32639)	